

【報 告】

学生相談における親・家族からの相談の特徴

佐藤 静香^{1)*}, 吉武 清實¹⁾, 松川 春樹¹⁾, 中島 正雄¹⁾, 小島 奈々恵¹⁾,
中岡 千幸¹⁾, 佐々木 真理¹⁾, 長友 周悟¹⁾, 池田 忠義¹⁾

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構

本研究は、学生相談における親・家族支援のあり方について検討するため、親・家族が学生相談機関へ自発来談した相談事例を分析し、その特徴を明らかにすることを目的とした。平成26年度（2014年度）から平成28年度（2016年度）の3年間に学生相談所に対応した相談事例のうち、親・家族のみで自発来談した98事例の家族相談事例を対象として分析した。この結果、親・家族は、学生の修学・卒業に関わる危機的状況を受けて来談している場合が多く、不登校・ひきこもり、単位取得不良、心身の不調、対人関係、就職・進路、発達障害・精神障害などの多岐にわたる問題について、親としての対応や大学での支援について相談したいというニーズを抱いて来談していることが明らかとなった。学生相談における親・家族からの相談の特徴や必要な支援について考察した。

1. 問題

青年期の学生を主な対象とする学生相談では、学生が心理的・社会的に成長し、自立していくことを支援する。かつては、「大学生は大人」という認識が現在よりも強く、親・家族が学生相談の場に登場することは少なかった。しかし近年では、学生の抱える問題の多様化や親子関係の変化等により、学生の親・家族が学生相談の場に登場する機会が増加している。また、家族支援の視点が有用な対象として発達障害学生への支援が挙げられているように（大町 2014, 吉村 2016）、障害者差別解消法の施行以降、学生相談担当者が障害学生支援担当者と連携しながら、親・家族と関わりをもつ機会も増えていると考えられる。

こうした変化を受けて、ここ10年ほどの間に、学生相談領域において、親・家族との連携・協働のあり方や、親支援のあり方を見直す作業が行われ始めている。例えば、齋藤（2006, 2015）は、親・家族とカウンセラーは、学生の自立を促し励ますために協力する存在として位置づけることが可能であり、カウンセラーは親・家族の関与に柔軟な構えを保持することが望まれるとしている。また、高石（2011）は、親も子どもからの自立への支援を必要とする成長途上にあるという視点を持ち、保護者と学生をユニットとして捉えて、両者

を「抱える」「育てる」モデルの援助理論を取り入れていくことの必要性を指摘している。さらに、“学生相談における「ファミリーサポートグループ」活動の試み”（松下・峰松・福盛 2007）などの親・家族支援を目的とする特徴的な実践活動、“親面接により学生の自立が促進された面接過程”（杉岡 2015）などの事例研究、家族支援に関する学生相談機関のカウンセラーを対象とした調査研究（齊藤・飯田 2009）も見られるようになってきている。

このように、今日の学生相談では、学生の自立に向けて親・家族を協力する存在として位置づける視点や、親と学生をともに育てるという視点が提案されている。一方、親が関与することの多い事例として、学生が修学面や心理面において危機状態に陥っている場合や、学生が障害を抱えて修学上の支援を必要としている場合があり、危機対応としての親・家族支援や、障害学生支援としての親・家族支援という観点も考慮に入れた親・家族支援のあり方について検討していくことが必要であると考えられる。

そこで本研究では、学生相談における親・家族支援のあり方について検討するため、学生相談機関へ親・家族が自発来談した相談事例を分析し、その特徴を明らかにすることを目的とする。

*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 ssato@m.tohoku.ac.jp

2. 方法

2.1 大学および学生相談機関の概要

本研究で取り上げる大学は、学生数約18000人の総合大学であり、研究志向が強く大学院生数が多いことが特徴である。また、親元を離れて生活する学生が多いことも特徴である（平成29年4月入学者に占める県外出身者が84.8%）。学生相談の全学部署としては学生相談所が設置されていたが、平成26年（2014年）に障害学生支援の全学部署として特別支援室が新設され、学生相談所と特別支援室からなる、学生相談・特別支援センターとして組織化がなされた。学生相談・特別支援センターは高度教養教育・学生支援機構の業務センターとして位置づけられている。学生相談所と特別支援室はそれぞれ独立した相談スペースを有しているが、必要に応じて同席して相談に対応するなど、柔軟に連携・協働を行っている。本研究の対象となる平成26年度～28年度のスタッフ数は以下の通りであった。平成26年度は、学生相談所専任相談員5名、非常勤相談員2名、特別支援室専任相談員2名であった。平成27年度は、学生相談所専任相談員5名、非常勤相談員1名、特別支援室専任相談員2名であった。平成28年度は、学生相談所専任相談員6名、非常勤相談員3名、特別支援室専任相談員3名、センターのスーパーバイザー1名であった。

学生支援に関わる全学部署としては、保健管理センター、キャリア支援センター等も設置されており、いずれも高度教養教育・学生支援機構の業務センターとして位置づけられている。さらに、工学部・工学研究科および理学部・理学研究科では部局相談室が設置されている。学生相談・特別支援センターはこれらの部署と必要に応じて連携・協働を行っている。

2.2 対象

本研究では、学生相談所へ来談した親・家族の事例を対象とした。親・家族が学生相談機関へ来談するパターンとしては、①学生の来談が先にあり、相談員側から親・家族との連携を必要とする場合、②学生と親・家族と一緒に来談する場合、③親・家族のみが自発来談する場合がある。本研究で対象とする学生相談機関では来談者統計上、①、②については、原則として学

生を来談者とし、親・家族は来談者としてカウントしていない。そこで本研究では、③の親・家族のみが自発来談した場合の相談事例を対象とした。具体的には、平成26年度（2014年度）から平成28年度（2016年度）の3年間に学生相談所に対応した相談事例のうち、親・家族のみで自発来談した98事例の家族相談事例を対象とした（来所での相談に加えて、電話・メール等での相談を含む）。この際、複数の年度をまたいで継続来談していた事例は1事例としてカウントした。また、平成26年度（2014年度）以前から来談歴があった継続来談事例も含めた。なお、分析対象とした事例には、学生相談所相談員と特別支援室相談員が同席して面接を行った事例も含めたが、特別支援室相談員のみで対応した事例については含めなかった。

2.3 分析方法

家族相談事例98事例について、相談記録に基づき、家族来談者の内訳、学生の学年および学部・研究科、相談回数、主な相談内容などについて分析した。

このうち、主な相談内容の分析には、テキストマイニングの手法を採用した。テキストマイニングとは、自然に書かれたテキストデータの中から、“分析者にとって”意味のある語彙に注目し、出現頻度、品詞、類義語等の抽出された情報を基にカテゴリを作り、統計的手法を用いて解析することである。アンケート調査における自由記述回答の解析をはじめ、文章を解析したい様々な場面で活用できるが、分析結果から有意義な知見を得るためには、単純に大量のデータを解析するだけでなく、解析の目的を明確化するための分析者の洞察が必要となる（川嶋 2012）。これらの特徴から、相談内容というテキストデータについて、現場にいる学生相談担当者が分析を行う上で適した方法だと考えて採用した。具体的には、以下のような手続きを行った。はじめに、相談記録から各事例について主な相談内容を書き出した。続いて、テキスト分析用のソフトウェアである、SPSSのText Analytics for Survey 3.0.1を用いてキーワード抽出とカテゴリ化を行った。カテゴリ化にあたっては、同じ文字を含む語を集める言語学的手法を採用し、家族来談者の相談内容を把握するという目的に沿って、カテゴリに含まれ

るキーワードの修正や、カテゴリの結合・削除を行った。このようなカテゴリの再編成は、個々のデータの記述を確認しながら行った。さらに、カテゴリ間の関係性を把握するため、Webグラフによる視覚化を行った。

3. 結果

3.1 家族相談事例における来談者の内訳

母親と父親が別々に来談している場合はそれぞれ1事例としてカウントしたところ、母親が49事例(50%)、父親が44事例(45%)、両親で同時に来談が5事例(5%)であり、母親と父親がほぼ半数ずつであった(図1)。なお、平成26年度(2014年度)から平成28年度(2016年度)の3年間には、親以外の家族の来談はなかった。

3.2 学生の学年

家族来談者の初回来談時における学生の状況を把握するため、3年間の間に新規来談した91事例のうち、

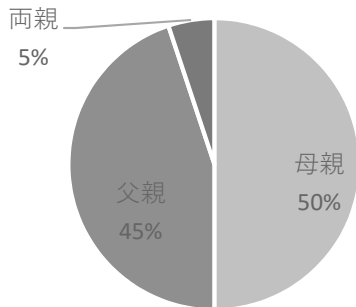


図1 家族相談事例における来談者の内訳

学年不明の10事例を除いた81事例について、学年と、留年・休学の有無別に示したところ図2の通りであった。81事例中、親・家族の初回来談時点で学生に留年または休学の経験があり、正規の学年の年数以上在学していた事例は13事例(16.0%)であった。学年別では4年生が22事例と最も多く、そのうち9事例は、留年か休学により5年以上在学をしている事例であった。続いて2年生が16事例(留年・休学ありが2事例)、3年生が15事例(留年・休学ありが1事例)、1年生が13事例であった。大学院生では、M2が7事例(留年・休学ありが1事例)、M1が6事例、D1~D4が2事例であった。

3.3 学生の所属学部の内訳

家族相談事例における学生の所属学部・研究科の内訳を図3に示す。3年間で、ほぼ全ての学部・研究科の学生の家族が来談していた。工学部・工学研究科の学生の家族が来談していた。工学部・工学研究科の学生の割合が最も高く30%を占めていたが、これは全学生数における工学部・工学研究科在籍学生の割合とほぼ一致している。続いて多かったのは、理学部・理

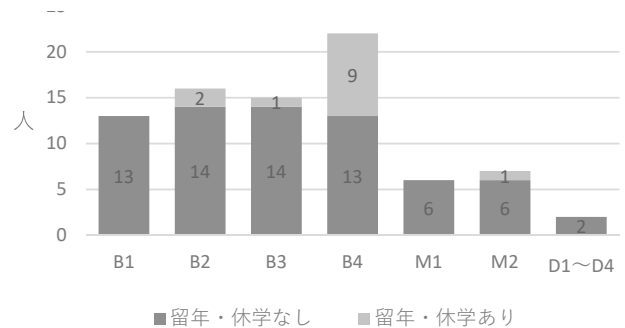


図2 家族相談事例における学生の学年

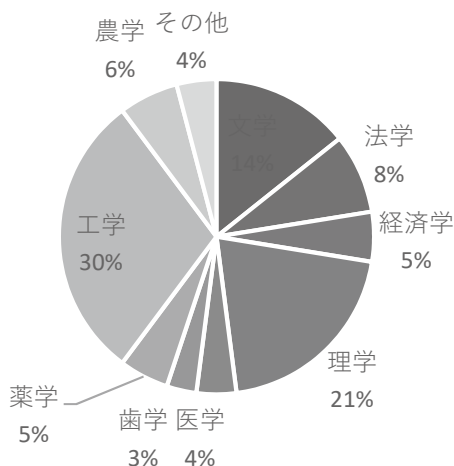


図3 家族相談事例における学部・研究科の内訳

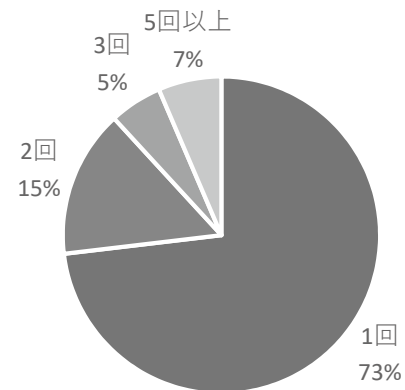


図4 家族相談事例における相談回数の内訳

学研究科の21%，文学部・文学研究科の14%であり，これらの割合は当該学部在籍学生の割合に比べてやや高かった。

3.4 相談回数

家族来談者の相談回数は，1回が68事例と73%を占めていた（図4）。続いて2回が15%，3回が5%であり，少ない回数での相談が大半を占めていた。しかし，5回以上の相談が行われた事例も，6事例（7%）あった。

3.5 主な相談内容

3.5.1 主な相談内容のカテゴリ

家族来談者の主な相談内容についてテキストマイニングにより分析した結果，10のカテゴリが得られた。カテゴリ名，カテゴリに含まれるキーワード例，人数とその割合を表1に示す。カテゴリは頻度の多い順に，「親としての対応」（31），「不登校・ひきこもり」（30），「心身の不調」（21），「単位取得不良」（16），「休学・退学」（12），「対人関係」（10），「就職・進路」（8），「大学での支援」（7），「発達障害・精神障害」（7），「自殺念慮・自殺企図」（4）であった。これらのカテゴリのうち，「親としての対応」と「大学での支援」の2つは，家族が学生相談機関にどのような支援を求めているかに関する内容であり，親・家族の支援ニーズと捉えることができる。その他の8つは，親・家族が相談したい学生の問題内容と捉えることができる。やや質の異なるカテゴリが含まれているが，いずれも親・家族の相談内容として特徴的な内容と考えられた

ため採用することとした。

家族の支援ニーズに関するカテゴリの具体的内容は以下の通りであった。「親としての対応」には，不適応状態にある子どもへのサポートの仕方や親としての対応のあり方について相談したい，などの内容が含まれた。「大学での支援」には，子どもに対して大学ではどのような支援をしてもらえるのか知りたい，などの内容が含まれた。

家族が相談したい学生の問題内容に関する8つのカテゴリの具体的内容は以下の通りであった。「不登校・ひきこもり」には，「子どもがまったく授業に行けていない」，「研究室へ来ていないと教員から連絡があった」，などが含まれた。「心身の不調」には，「無気力になっている」，「うつの疑いがある」，「かなり疲れている様子で心配」，などが含まれた。「単位取得不良」には，「成績不振で心配」，「留年してしまった」，などが含まれた。「休学・退学」には，「休学について教えてほしい」，「勉強についていけず大学を辞めたいと言出し対応に困っている」，などが含まれた。「対人関係」には，「友人関係や教員との関係がきっかけでうつ状態になっている」，「教員からのハラスメント的対応の訴え」，などが含まれた。「就職・進路」には，「障害を抱えた学生の就職について」，「転学部について」，などが含まれた。「発達障害・精神障害」には，「発達障害の可能性があり，改善法や，大学でどんな支援を受けられるのかについて相談したい」，「統合失調症で休学していたが復学に際して相談したい」，などが含まれた。最後に，「自殺念慮・自殺企図」には，「死にたいという内容のメールがあった」，などが含まれた。

表1 家族の主な相談内容

カテゴリ名	カテゴリに含まれるキーワードの例	人数	%
親としての対応	対応，心配，知りたい，どうしたらいいものか	31	31.6
不登校・ひきこもり	不登校，ひきこもる，休む，行けない，出れない	30	30.6
心身の不調	不安，うつ，無気力，気分，精神状態，体調不良，疲れて	21	21.4
単位取得不良	単位取得不良，成績不振，落とした，留年，卒論	16	16.3
休学・退学	休学，休学手続き，復学，やめたい	12	12.2
対人関係	人間関係，教員，同期，恋人，部活，サークル	10	10.2
就職・進路	就職，進路，院試，転学部	8	8.2
大学での支援	何か支援してもらえるのか，考慮してもらえるか	7	7.1
発達障害・精神障害	発達障害，アスペルガー，統合失調症，パニック障害	7	7.1
自殺念慮・自殺企図	死にたい，自殺企図，行方不明	4	4.1

このように、家族が相談したい学生の問題内容は多岐にわたっており、その多くが、不登校・ひきこもりや心身の不調といった学生の危機的な状態に関連した内容であることが明らかとなった。

3.5.2 カテゴリ間の関係性

次に、カテゴリ間の関係性を見るため、Webグラフでの視覚化を行った。この図はカテゴリ間の重複の度合いを見るためのものであり、●（ノード）で示されたカテゴリ間の線の太さは、重複している共通のレコード数（人数）を示す。カテゴリ間の位置や距離に意味はない（川嶋・磯崎 2012）。

家族来談者が求める支援ニーズに関する「親としての対応」と「大学での支援」に注目し、Webグラフで視覚化した結果を図5・図6に示す。「親としての対応」は、「単位取得不良」、「心身の不調」、「不登校・ひきこもり」、「就職・進路」との重複度が大きかった。親としてどのように対応したらよいのか、という支援ニーズは、多くの問題内容と関連していたが、とくに

これらの問題で顕著に表明されていることが示された。また、「大学での支援」は、「不登校・ひきこもり」、「心身の不調」「発達障害・精神障害」との重複度が大きかった。この中で、「大学での支援」と「心身の不調」との重複の例としては、「治療のため授業を休むが大学として考慮してもらえるか」、「研究室の人間関係でうつ状態になったが研究室変更等が可能なのか」、といった内容が含まれた。「大学での支援」と「発達障害・精神障害」との重複の例としては、「発達障害の学生について、どのようなサポートを受けられるか知りたい」などの内容が含まれた。大学でどのような支援をしてもらえるのか、という支援ニーズは、こうした問題で表明されやすいことが示された。一方、「自殺念慮・自殺企図」はいずれの支援ニーズとも重複していなかった。これは、重篤な事態に親も困惑し、どのような支援が可能かも含めて相談したい、という状態で来談していたためと考えられる。

家族が相談したい学生の問題内容の中から、「不登校・ひきこもり」、「心身の不調」、「発達障害・精神障

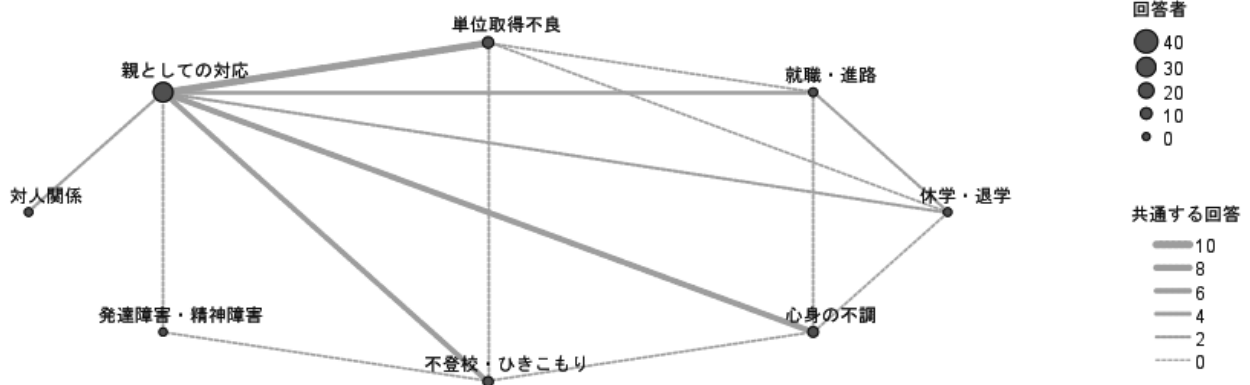


図5 「親としての対応」と他のカテゴリの関係性

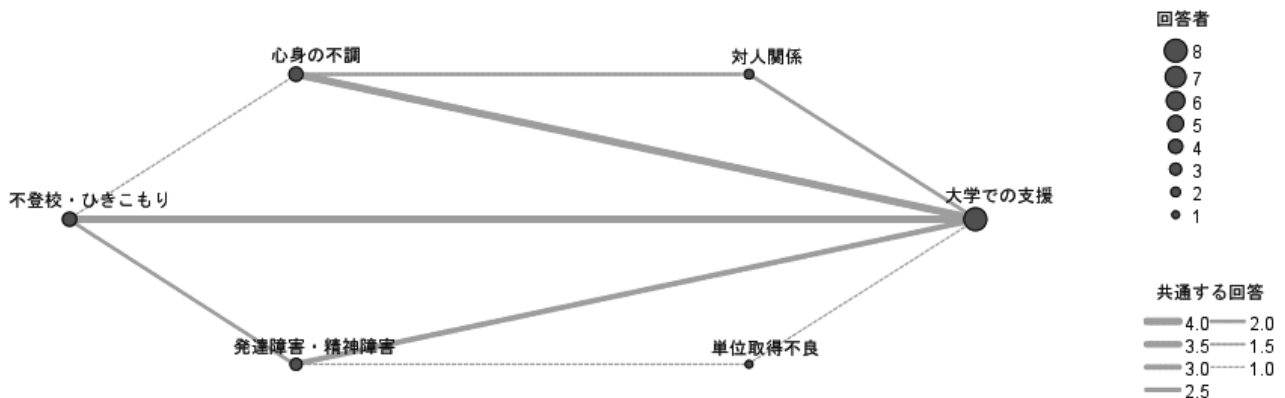


図6 「大学での支援」と他のカテゴリの関係性

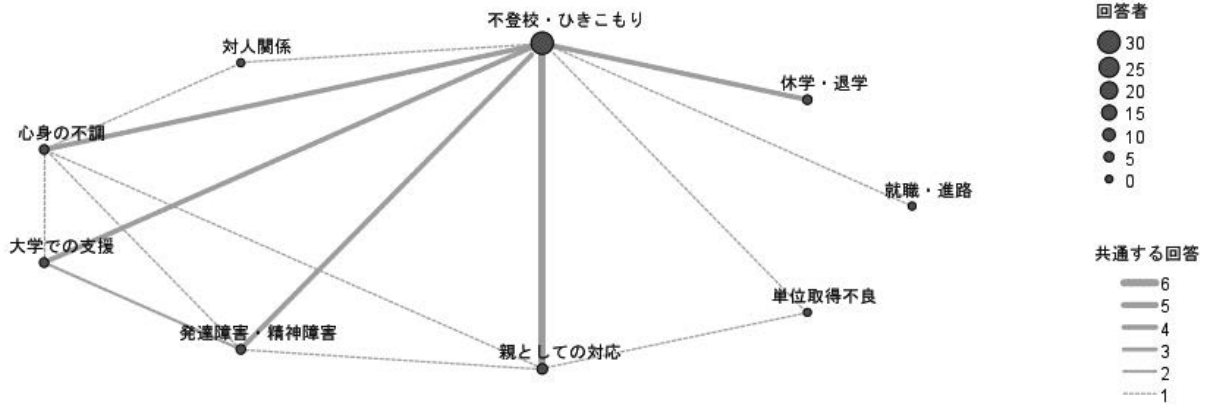


図7 「不登校・ひきこもり」と他のカテゴリーの関係性

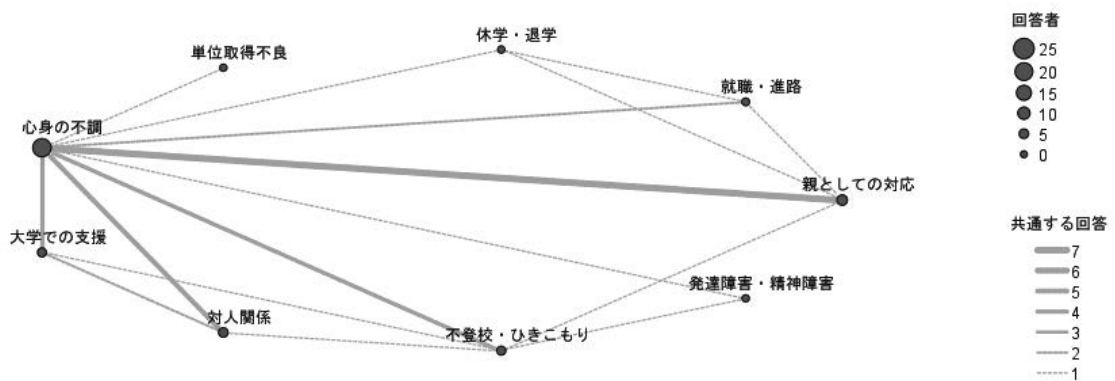


図8 「心身の不調」と他のカテゴリーの関係性

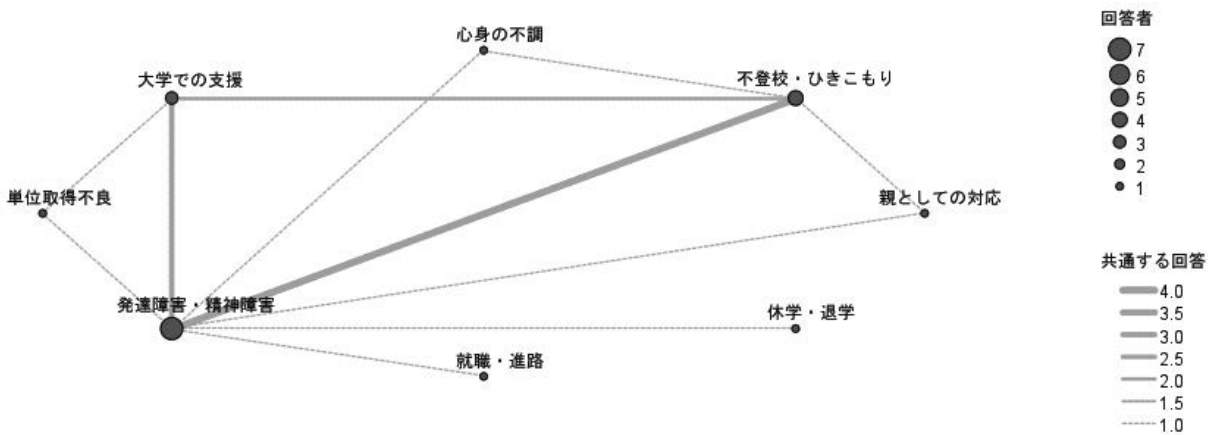


図9 「発達障害・精神障害」と他のカテゴリーの関係性

害」に注目し、視覚化した結果を図7～図9に示す。「不登校・ひきこもり」は、「親としての対応」「大学での支援」に加えて、「心身の不調」,「発達障害・精神障害」,「休学・退学」との重複度が大きかった。親が学生の不登校・ひきこもりについて相談に訪れる場合、それ以外のさまざまな問題が複合的に生じていることが多いことが示された。「心身の不調」では、「親

としての対応」,「大学での支援」,「不登校・ひきこもり」に加えて、「対人関係」との重複度が大きかった。図は示していないが、「自殺念慮・自殺企図」も「対人関係」との重複があった。学生が教員や他の学生との関係に悩み、心身の不調や自殺念慮・自殺企図に至っていると家族が考えて、相談に至っている場合があることが示された。「発達障害・精神障害」では、「不登

校・ひきこもり」と「大学での支援」との重複度が大きかった。発達障害・精神障害によるつまずきが、不登校・ひきこもりという形で表れやすく、大学での支援について相談したいというニーズと関連していることが示された。

4. 考察

4.1 家族相談事例における来談者の特徴

本検討における来談者の内訳は、母親と父親がほぼ半数ずつであった。他大学の学生相談機関と比較すると、例えば、2006年度から2010年度の甲南大学学生相談室における保護者利用のべ件数では、母親の来談が80%~90%であったと報告されている(高石 2011)。また、2013年度の広島大学保健管理センターカウンセリング部門において、家族とカウンセラーが連携して対応したケースのうち、66%は母親が相談者で、父親のみでの相談は5%であったと報告されている(磯部ほか 2015)。

家族相談事例のカウントの仕方は学生相談機関によって異なっており、また本研究では相談事例数を扱っているが、甲南大学学生相談室のデータは利用のべ件数であるため、単純な比較はできないが、本研究で対象とした学生相談機関では、他大学の学生相談機関に比べて、父親の利用が多い傾向にあることが推測される。その理由としては、対象とした大学では全在学者に占める男子学生の割合が74.3%(平成29年5月現在)と高いこと、親元を離れて生活する学生が多いため、学生の兄弟姉妹の養育や祖父母の介護等により遠方から来談することが難しい母親に代わって父親が来談する可能性があること、父親の子育てを促進するような社会的変化を背景として、父親の子育て関与への意識が増加している可能性があること、などが考えられる。いずれにしても、母親も父親も来談する状況は今後も継続し、増加していくことも予想される。発達心理学領域において検討されている、夫婦間の相互性を通じた親としての発達や家族の発達という視点(加藤・神谷 2016)なども参考にしながら、対応を工夫していく必要があるだろう。一方で、離婚・別居、死別等を含む、身近に頼れる家族・親族等がない状況で、親が孤立無援で孤軍奮闘した末、虐待的対応や過

保護と思われる対応を行っているように見える場合もある。このような場合はとくに、学校臨床心理学領域で提案されているような、保護者を全人的に捉え、カウンセラー等が親の味方となって波長を合わせ包む(吉田 2009)といった視点を参考にしながら対応することが必要になってくると考えられる。

4.2 学生の学年から見える特徴

家族来談者の初回来談時における学生の学年を見ると、卒業期(4年生, M2)が多く、また、留年・休学により、正規の学年の年数以上在学していた事例が14.3%を占めていた。このことは、親・家族が、子どもの修学・卒業に関わる危機的状況を受けて、追い込まれた状態で来談している場合が多いことを示していると考えられる。そのため学生相談担当者としては、来談する家族が、不安や行き詰まり感、見通しの持てなさなどを抱きながら来談していることを念頭に置いた上で対応していくことが重要であると考えられる。

4.3 家族の相談内容の特徴

4.3.1 家族が相談したい学生の問題内容

親・家族の相談内容は大きく、家族の支援ニーズに関するものと、家族が相談したい学生の問題内容の二つに分けることができると考えられた。

はじめに、家族が相談したい学生の問題内容について考察する。家族が相談したい学生の問題内容は、修学に関わる問題、心身の状態に関わる問題、対人関係に関わる問題と多岐にわたっており、その多くが、学生の危機的な状態に関連した内容であった。高石(2011)は、大学が保護者への関与を避けられない課題として考えるようになった契機の一つとして、2000年前後よりひきこもりの問題が社会問題として注目されるようになったことをあげている。本研究の結果は、「不登校・ひきこもり」の問題が、親が自発的に学生相談機関へ来談する主要なきっかけのひとつであることを明らかにしたもので、高石(2011)の指摘を支持したものであるといえる。

また、齋藤(2015)は、最近の学生の相談傾向や学生特性、関わり方から、「現代的な諸問題」として、「いのちにかかわる諸問題」、「事件性のある諸問題」、

「ひきこもり系の諸問題」の3種があることを指摘し、学生本人が相談に訪れずに、親・家族がこれらの諸問題にどのように対応すべきかを考えるために相談に訪れる場合があることを指摘している。本研究で見出された、家族が相談したい学生の問題内容は、齋藤(2015)が指摘する現代的な諸問題と重なるところが大きいと考えられる。裏を返せば、親・家族からの相談には、学生が抱える問題の中でも、危機的で学生本人だけでは対処しきれないという困難な特徴を有した問題が顕著に含まれやすいといえる。さらに、飯田ほか(2009)は、学生相談の場に家族が登場するのは、学生の生死にかかわること、自傷他害の恐れがあるような緊急事態が起こった際や、不登校・ひきこもりが長期化し、学生本人が大学に来られない場合がほとんどであり、不安を抱え、緊迫した状況に置かれる家族への対応には様々な困難や工夫が必要となってくるとしている。これらの指摘も、本研究で得られた結果と一致する。学生の学年から見える特徴で述べた内容と重なるが、子どもの危機的状況に困惑して来談している親・家族の心情に十分に配慮した対応が必要となると考えられる。

一方、「発達障害・精神障害」の問題は、不登校・ひきこもりという形で表れやすく、大学での支援について相談したいというニーズと関連していることが示された。大学に求める支援の中でも、障害を持った学生に対する修学上の合理的配慮を明確に求めての相談は、対象とした時点ではそれほど多くはなかったが、今後は増加していくことが予想される。障害を持った学生に関する親・家族からの相談についてより詳しく把握するためには、障害学生支援の全学部署である特別支援室における親・家族からの相談事例を分析し、その特徴について検討していくことが必要である。

4.3.2 親・家族の支援ニーズ

次に、親・家族の支援ニーズへの対応について考察する。「親としてどう対応したらよいか」という支援ニーズに対応する際には、まずは、学生の置かれた状況や、学生の心理状態について親へ説明することが必要になると考えられる。多くの場合、親・家族は、大学の修学システムや研究室の状況等に関する情報を十

分に持つておらず、また学生と離れて生活している場合も多いため、学生の状況を把握できずに不安を助長させている。大学のシステムや学生が困難に感じやすくつまずきやすい場面、それに応じて学生が陥りやすい心理等について情報を提供することで、親が冷静になり、学生の今後について建設的に考えられるような下地が整っていくと考えられる。同時に、思いがけない学生をつまずきに遭遇した親の戸惑いや不安を共有し、受け止め、これまでの対応を十分に労うことも重要である。その上でカウンセラーは、学生の自立を促し励ますために、親・家族と協力する(齋藤 2006, 齋藤 2015)という視点をもって対応することが重要であると考えられる。

また、「大学ではどんな支援をしてくれるのか知りたい」という支援ニーズに対応する際には、大学で対応可能な内容について親・家族へ情報提供するとともに、必要に応じて他部署との連携を行う必要がある。相談内容に応じて、授業を休む場合の連絡の仕方から、転学部・転学科、研究室・指導教員変更、障害を持った学生に対する修学上の合理的配慮、ハラスメント相談等、修学・学生支援に関わる幅広い内容の対応について、情報提供を行う必要がある。親・家族は、大学や学生相談機関に対して、実際には実現が困難な期待を抱いている場合もあるため、カウンセラーは親・家族の話を十分に聞きながら、期待と現実のすり合わせを行うことも必要になると考えられる。親・家族支援においては、学内の学生支援に関係する部署や学部・研究科との連携が不可欠である。FD等を通じた情報共有や、協働によるケース対応を通じた信頼関係の構築が重要になると考えられる。

4.4 おわりに

日本とアメリカにおける学生相談の発展経緯の比較検討を行った伊藤(2016)は、アメリカの状況との類比から、今後、日本の学生相談においても、学生・家族のサービスの享受者としての意識の高まりにより、学生への教育的対応、生活指導的対応に加えて、家族に対する心理教育的な対応に取り組むことがその中心的業務となっていくことも考えられるとしている。このような指摘からも、親・家族からの相談ニーズは今

後さらに高まることが予想されるため、学生相談担当者は親・家族からの相談への対応力を向上させていく必要がある。しかしながら、親・家族からの相談は、危機的な内容も多く、また、はじめから敵対的な態度である場合もあるため、とくに若く経験年数の少ないカウンセラーは対応に困難を感じやすい。齊藤・飯田(2009)の調査によると、家族支援に必要な資質として学生相談カウンセラーが挙げていたのは、「信頼を得られるような姿勢と人生経験、高い専門性」であった。援助者としてのこのような資質の向上を目指しつつ、現場にいるカウンセラー同士が相互に支援し合うことが重要になると考えられる。

本研究では、ひとつの大学の学生相談機関における、親・家族のみが自発来談した相談事例を分析し、その特徴を検討した。一方、今回対象としなかった、①学生の来談が先にあり、相談員側から親・家族との連携を必要とする場合、②学生と親・家族と一緒に来談する場合の相談事例では、相談内容や支援ニーズが異なる可能性がある。今後は、これらの事例についても検討していくことが必要であると考えられる。さらに、他大学の事例と比較検討することを通して、個性や共通性を明らかにし、親・家族への対応力の向上につなげていくことが重要であると考えられる。

引用文献

- 加藤道代・神谷哲司. 2016. “夫婦ペアデータによる親としての発達意識の検討”. 東北大学教育学研究科研究年報, 64(2), 55-67.
- 川嶋敦子. 2012. “テキスト分析の概要”. SPSSによるテキストマイニング入門. 内田治・川嶋敦子・磯崎幸子. オーム社, 2-25.
- 川嶋敦子・磯崎幸子. 2012. “カテゴリパネル”. SPSSによるテキストマイニング入門. 内田治・川嶋敦子・磯崎幸子. オーム社, 114-147.
- 飯田昭人・寺田香・黒澤直子・齊藤美香. 2009. “対人援助領域における家族支援研究の動向と課題における考察”. 人間福祉研究, 12, 113-127.
- 磯部典子・内野悌司・高田純・小島奈々恵・二本松美里. 2015. “学生相談における家族ガイダンス”. 総合保健科学: 広島大学保健管理センター研究論文集, 31, 43-48.
- 伊藤直樹. 2016. “日本およびアメリカにおける学生相談の発展経緯の比較検討”. 学生相談研究, 37, 130-141.
- 松下智子・峰松修・福盛英明. 2007. “学生相談における「ファミリーサポートグループ」活動の試み”. 学生相談研究. 27(3), 191-203.
- 大町知久. 2014. “発達障害受容とキャリア再構築の心理援助: 学生相談に資する家族援助の視点”. 学生相談研究. 34(3), 201-212.
- 齋藤憲司. 2006. “親・家族が関与する相談事例への構えと対処—学生の自立をめぐる支援・連携・協働”. 学生相談研究. 27(1), 1-13.
- 齋藤憲司. 2015. 学生相談と連携・協働—教育コミュニティにおける「連働」. 学苑社.
- 齊藤美香・飯田昭人. 2009. “学生相談における家族支援の動向について”. 北翔大学北方圏学術情報センター年報. 2, 49-55.
- 杉岡正典. 2015. “親面接により学生の自立が促進された面接過程: 親機能の回復の意義”. 学生相談研究. 36(1), 1-11.
- 高石恭子. 2010. “保護者に向けた活動”. 学生相談ハンドブック. 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会編. 学苑社, 221-234.
- 高石恭子. 2011. “学生期の親子関係と大学における親支援のあり方について—保護者対応から親と子の自立支援へ—”. 甲南大学学生相談室紀要. 18, 49-58.
- 吉田圭吾. 2009. “保護者への対応”. 学校臨床心理学特論. 滝口敏子・高石浩一編著. 放送大学教育振興会. 143-158.
- 吉村真奈美. 2016. “学生相談における家族支援—陰に陽に—”. 津田塾大学紀要. 48, 73-88.

